

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
雇用調整助成金の特例措置に伴う暫定的な仮事務所の賃貸借契約	支出負担行為担当官 立花 剛 岩手労働局 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目9番15号	令和3年7月30日	株式会社盛岡地域交流センター 岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目9番1号	3400001001607	新型コロナウイルス感染症の影響により支給申請が増加している雇用調整助成金等の迅速な支給を行い、増加する支給申請書等の行政文書の適正な管理のため緊急に業務体制を整備する必要が生じたこと、また、当該財産については契約相手方が所有管理するものであることから、契約の性質が競争を許すものでないため。 会計法第29条の3第4項	11,842,820	9,889,704	83.5%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。